



六浦中学・高等学校2号館完成予想図

予算編成にあたっての理事会の基本的考え方

本学院をめぐる経営環境は、少子高齢化社会の到来や景気の不透明感が続く中で、年々その厳しさを増しています。また、教育・研究に対する社会の要請や課題が大きく変化しており、消費者主権に立脚する規制緩和の流れは、高等教育ばかりでなく幼児教育、初等・中等教育の分野にもおよび、学院各校を取り巻く競争的環境は一層加速されています。このような厳しい状況のもとで、本学院としては、平成21年度（2009年度）に学院創立125周年を迎えるが、その歴史と伝統に驕れることなく、学生・生徒・児童・園児にとって魅力ある学校づくりにより一層努め、学院各校に対する社会の評価と信頼をさらに高めていかなければなりません。

学生・生徒・児童・園児にとって魅力ある学校づくりを推進するには、学院の健全な財政基盤を確立し、維持していくことが不可欠です。財政的自立なくして教育理念を実現することは難しく、本学院の使命を達成するためには、従来に増して財政の健全化を図っていく必要があります。しかしながら、財政を理由にした改革の遅延も許されません。理事会としては、教育・研究の内容と質を一層高めるため、適切な財政政策を進めてまいります。

平成18年度学校法人会計基準決算では、学生生徒等納付金以外の収入の確保

（収入の多様化）により、若干の収入超過（予算では支出超過を計上）となったものの、平成19年度学校法人会計基準予算では、学院全体として、大幅な支出超過額を計上しました。今後の改革を進めていくためには、安定した財源の確保が必須であり、経費削減プロジェクトを中心に、予算執行管理制度の抜本的な見直しを行い、財務体質の改善に努めてまいります。

予算編成にあたっては、事業計画に基づいた継続事業を優先しつつ、新規計画については、十分に検討された将来の見通しにより、緊急かつ必要不可欠な案件に限定し、優先順位をつけて予算化します。

収入面では、本学院は、その大部分を学生生徒等納付金に依存しています。私学の財政構造上やむをえないこととはいえ、こうした現状を改善していくことが、財政基盤の確立のために必須の課題となっています。今後は、より一層公的補助金、寄付金等の収入の増加を図りつつ、学院として収入の多様化を促進してまいります。

特に大学においては、外部資金導入などによる教育研究活動の活性化に努めるとともに、従来の教育研究資金配分の見直しを進め、効果的な教育研究事業推進の方策を進めてまいります。

授業料、入学金、施設設備資金、実験実習料、維持料、その他の納付金収入（学会費、学生保険等がこれに含まれます）で、収入合計（帰属収入）の78.28%です。

一般入試、推薦入試、センター試験入試などの受験料と編入試験等の試験料および証明手数料等です。

研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対しいただいた寄付金および125周年記念事業寄付金です。

国や県からの大学、中高、小学校、幼稚園の人員費、教育研究活動等の経費に対して交付される補助金の額です。この他、私立学校設備費補助金、大学等研究設備整備費等補助金などの補助金も計上されます。収入合計（帰属収入）の11.28%です。

有価証券、債券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等で、当分の間継続と予想される超低金利水準のもとでの努力目標値を計上しています。安全性と利回りを重視した多様で効率のよい運用に努めています。収入合計（帰属収入）の3.80%です。

葉山セミナーハウス利用料、講座受講料、受託研究費などです。

退職基金財団交付金、入学案内収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

固定資産（土地、建物、備品、図書など）の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的（奨学事業・課外活動事業など基金）のための基本金組入額の合計です。

人員費は、専任教職員や非常勤講師、契約・臨時職員、役員の「基本給・期末手当・各種手当・所定福利費・退職給与引当金繰入額」などです。収入合計（帰属収入）の53.76%です。

学生・教員の教育研究に要した諸経費です。消耗品費、光熱水費、旅費、奨学費、委託費、賃借料などがあります。通常の教育研究経費に加え、国際交流関係費、補講講座費などさまざまな計画を予定しています。収入合計（帰属収入）の37.42%です。

管理経費とは、総務や人事、経理など法人業務の経費と教職員の福利厚生費、学生募集費などです。収入合計（帰属収入）の6.07%です。

銀行へ返済する短期借入金の利息です。

主に、六浦中高2号館建て替えに伴う、旧建物取り壊しによる資産処分です。

消費収入から消費支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。平成20年度は支出超過です。

平成20年度消費収支予算書

(単位 円)

消費収入の部			
科目	今年度予算額	前年度予算額	前年度比
学生生徒等納付金	15,388,872,000	15,490,282,000	△ 101,410,000
手数料	396,074,000	388,091,000	7,983,000
寄付金	182,617,000	179,419,000	3,198,000
補助金	2,216,847,000	1,995,777,000	221,070,000
資産運用収入	748,051,000	597,914,000	150,137,000
資産売却差額	10,000,000	10,000,000	0
事業収入	142,300,000	135,580,000	6,720,000
雑収入	575,300,000	797,673,000	△ 222,373,000
帰属収入合計	19,660,061,000	19,594,736,000	65,325,000
基本金組入額合計	△ 2,021,756,000	△ 2,373,639,000	351,883,000
消費収入の部合計	17,638,305,000	17,221,097,000	417,208,000

(単位 円)

消費支出の部			
科目	今年度予算額	前年度予算額	前年度比
人件費	10,570,413,000	11,029,329,000	△ 458,916,000
教育研究経費	7,356,005,000	7,264,566,000	91,439,000
管理経費	1,194,107,000	1,037,348,000	156,759,000
借入金等利息	2,038,000	1,003,000	1,035,000
資産処分差額	88,777,000	109,913,000	△ 21,136,000
[予備費]	138,675,000	136,787,000	1,888,000
消費支出の部合計	19,350,015,000	19,578,946,000	△ 228,931,000
当年度消費支出超過額	△ 1,711,710,000	△ 2,357,849,000	
前年度繰越消費収入超過額	1,997,745,699	2,578,953,397	
翌年度繰越消費収入超過額	286,035,699	221,104,397	

予算編成方針

1. 院内予算会計の編成にあたっては、各予算単位とも事業計画に基づいた予算編成を行うこととする。
 2. 院内予算会計の経常部予算の編成にあたっては、各予算単位とも単年度の収支均衡を大原則とする。
 3. 経常部予算及び臨時部予算とも、経営基盤の強化と将来の事業計画に備えて、当年度収入予算のうち一定割合を予算編成段階で各種の準備金、積立金として留保計上するように努める。
 4. 収入の部については、補助金収入、寄付金収入、受託事業収入、資産運用収入等の収入の多様化に努める。特に寄付金事業については、創立125周年に向けて父母会、後援会、同窓会等の協力を得て積極的に行う。
 5. 学生生徒等納付金収入については、大学文学部（比較文化学科・現代社会学科）において、実習・演習を中心とした教育の質の向上を図るため、平成20年度（2008年度）入学生より実習演習費の徴収を新設する。また、人間環境学部人間発達学科での小学校教員養成課程の開設及び健康栄養学科での教育水準の向上を図るため実習演習費の改定を行う。
- それ以外の学院各校については、昨今の経済・社会情勢に鑑み、引き続き平成20年度（2008年度）

- も総枠としては据え置くこととした。したがって、収支均衡予算の前提となる収入を実現するためには、予算基礎となる学生・生徒・児童・園児数の確保が不可欠となる。
6. 支出の部のうち大きな割合を占める人件費については、雇用形態の多様化、給与体系及び退職金制度等の見直しにより、総額の抑制を図るとともに、人事院勧告に準拠しつつ、適正な給与水準を目指すものとする。
 7. 教育研究経費、管理経費等の諸経費については、平成16年度に経費削減推進プロジェクトを立ち上げ、冗費の洗い出しを行い、予算執行マニュアルを整備したことにより、目に見える形の成果をあげつつあるが、今後もこのプロジェクトにおいて更なる具体的な削減策について検討を重ねていく。
- 各校において、単年度の収支均衡が見込めない場合には、平成18年度決算額を上回らないものとし、均衡した予算編成を行うものとする。
- そのためには、既得権を排除し、学生・生徒・児童・園児本位の教育をさらに推し進めるために、聖域を設けず冗費を削り、経費節減に努めるとともに、重点事業への積極的な投資を行うものとする。
8. 臨時部予算については、事業計画に基づき、学生生徒等納付金のうち施設費収入を主たる財源として、学

- 院各校の教育・研究環境の整備のため、校舎等の増改築、施設設備の充実に努めることとする。
- 大学臨時部事業は、財務改善にも注力し、緊急かつ必要不可欠な案件に限定し、優先順位をつけて予算化する。
- 六浦中学・高等学校臨時部事業は、2号館改築計画を引き続き推し進めることとし、大学同様、その他の事業は、緊急かつ必要不可欠な案件に限定し、優先順位をつけて予算化する。
- 中学・高等学校、小学校、六浦小学校、六浦幼稚園、野庭幼稚園各校の臨時部事業については、実施にあたっての課題を、調査、検討し、順次実施できるよう努力していく。
9. 平成21年度（2009年度）に関東学院創立125周年を迎えるにあたり、学院創立125周年記念事業を実施すると同時に、その事業経費として募金事業（寄付金募集）を行うこととする。それに伴い、記念事業の収支状況を明確にするため特別会計予算を編成する。
 10. 学院創立125周年記念事業募金を機に、奨学金のための基金（関東学院オリブ奨学金基金、関東学院大学奨学金基金）の充実に努める。

平成20年度資金収支予算書

(単位 円)

有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

夏冬の賞与資金として、銀行から借入れ、数ヶ月で返済する短期借入金収入です。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等を解約した収入や貸付金、預り金、立替金等を受け入れたり、回収したときの収入です。

当年度の収入として計上しましたが、未収となっているものや、前年度に前受金としてすでに計上していたものを引くことにより当年度の資金の収入額を明らかにするための調整です。

20年度の主な施設関係支出

- 大学（共通）
 - ・ネットワークシステム改修工事
 - 大学（金沢八景キャンパス）
 - ・六浦SCC館2階情報実習室等改修工事
 - ・室の木E1号館トイレ洗浄便座取替工事
 - ・室の木E1-301教室ドラフトチャンパー更新工事
 - 大学（金沢文庫キャンパス）
 - ・教室棟他トイレ洗浄便座取替工事
 - 大学（小田原キャンパス）
 - ・1～4号館舗道改修工事
 - 中高
 - ・高等学校本館改修工事
 - ・新棟建設に伴う電話・LAN・AV設置工事
 - 六浦中高
 - ・2号館建替工事
 - ・1号館エレベーター設置工事
 - 小学校
 - ・新棟(管理棟)建設工事
- 他

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出です。

退職給与引当積立金、学院基金引当積立金、奨学金基金引当積立金、減価償却引当積立金、第2号基本基金引当積立金、第3号基本基金引当積立金など、将来に備えての有価証券、公社債等の購入による支出です。

前年度における未払金の他、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上しましたが、未払となっているものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを引くことにより当該年度の資金の支出額を明らかにするための調整です。

資金収入の部			
科目	今年度予算額	前年度予算額	前年度比
学生生徒等納付金収入	15,388,872,000	15,490,282,000	△ 101,410,000
手数料収入	396,074,000	388,091,000	7,983,000
寄付金収入	173,250,000	169,150,000	4,100,000
補助金収入	2,216,847,000	1,995,777,000	221,070,000
資産運用収入	748,051,000	597,914,000	150,137,000
資産売却収入	7,000,000,000	7,000,000,000	0
事業収入	142,300,000	135,580,000	6,720,000
雑収入	575,300,000	797,673,000	△ 222,373,000
借入金等収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
前受金収入	2,796,259,000	2,824,745,000	△ 28,486,000
その他の収入	1,817,896,185	5,273,894,928	△ 3,455,998,743
資金収入調整勘定	△ 3,285,358,550	△ 3,689,263,450	403,904,900
前年度繰越支払資金	7,486,800,021	11,306,190,296	△ 3,819,390,275
収入の部合計	36,456,290,656	43,290,033,774	△ 6,833,743,118

(単位 円)

資金支出の部			
科目	今年度予算額	前年度予算額	前年度比
人件費支出	10,786,712,000	11,390,632,000	△ 603,920,000
教育研究経費支出	4,663,174,000	4,488,020,000	175,154,000
管理経費支出	1,169,881,000	1,012,362,000	157,519,000
借入金等利息支出	2,038,000	1,003,000	1,035,000
借入金等返済支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
施設関係支出	2,208,250,000	2,786,300,000	△ 578,050,000
設備関係支出	415,506,000	498,241,000	△ 82,735,000
資産運用支出	8,451,058,000	12,400,012,000	△ 3,948,954,000
その他の支出	1,683,541,650	684,785,792	998,755,858
[予備費]	251,875,000	255,987,000	△ 4,112,000
資金支出調整勘定	△ 1,184,740,953	△ 1,670,585,876	485,844,923
次年度繰越支払資金	7,008,995,959	10,443,276,858	△ 3,434,280,899
支出の部合計	36,456,290,656	43,290,033,774	△ 6,833,743,118